

## 栃木県行財政改革大綱の平成19年度進捗状況（概要版）資料1

128の取組項目のうち、前年度までに目的達成と認められる22項目を除いた106項目について、目的達成が14項目、順調に推移していると認められる項目が86項目となっており、継続検討・未実施等が6項目あるものの、計画全体としては概ね順調に推移している。

### 県民中心の開かれた行政の推進

#### 1 適切な政策評価と説明責任の徹底

- ・ 新たなとちぎ政策マネジメントシステムによる評価の実施
- ・ 新本庁舎1階、15階に「県政展示コーナー」を整備し、2階の「県民プラザ」において行政資料の閲覧等を開始

【数値目標】 県ホームページアクセス数（単位：万件）

年度	H16	H17	H18	H19	H22目標
件数	543	843	1,001	962	1,000

#### 2 県民参加と透明性の向上

- ・ 各種計画策定や方針決定等17の案件に関し、62名と3団体から125件のパブリックコメント
- ・ 公共事業における「総合評価落札方式」の対象案件を拡大

【数値目標】 広聴事案のうち、意見・提案件数（単位：件）

年度	H16	H17	H18	H19	H22目標
件数	1,296	1,769	1,596	1,401	1,900

審議会等の公募委員数(単位：人)

年度	H13～16	H18	H19	H18～22目標
委員数	84	22	23	100

#### 3 電子県庁の推進

- ・ セキュリティ監査の実施（外部監査＝1システム、内部監査＝40システム）
- ・ 公共事業における電子入札、電子納品の対象案件の拡大

【数値目標】 ダウンロードサービスの手続数（単位：手続）

年度	H16	H17	H18	H19	H22目標
手続数	515	599	624	640	815

#### 4 規制改革の推進

- ・ 構造改革特区制度についての市町村に対する出張説明会などの実施  
県内特区認定数 17箇所（19年度末まで）

#### 5 県民サービスの向上

- ・ 190課所で391の県民サービスの向上のための取組を実施
- ・ 指定管理者制度を導入した施設においてモニタリングの実施
- ・ 自動車税のコンビニエンスストア納税の実施

### 協働の推進と県の役割の重点化

#### 1 市町村への権限移譲と連携の強化

- ・ 107法令1,768項目を市町村に権限移譲
- ・ 総合的助言制度による16市町に24項目の助言
- ・ 県と市町が協働で税の徴収を行う「地方税徴収特別対策室」の設置

#### 2 多様な民間活力の活用

- ・ 「栃木県民間活力活用指針」の策定
- ・ 「栃木県提案公募型アウトソーシング実施方針」の策定

#### 3 県の役割の重点化による事務事業の見直し

〔社会経済情勢の変化を踏まえた事業の必要性及び効果の観点からの見直し〕

- ・ とちぎ観光センターを廃止（ ）し、「とちぎ企業・観光誘致センター」を設置（ ）
- ・ 地区（郡）社会福祉協議会の廃止

〔民間との役割分担の観点からの見直し〕

- ・ 小規模企業者等設備資金貸付事業の貸付枠の縮小  
資金貸付： 5千万円（ 5億円 4億5千万円）

〔役割分担、受益と負担の公平の観点からの補助率、負担割合等の見直し〕

- ・ 妊産婦医療費助成制度、ひとり親医療費助成制度、重度心身障害者医療費助成制度に自己負担導入
- ・ 「選択と集中」による事業見直しと経費の削減（約92.3億円）

#### 4 県有施設の管理運営の見直し

##### 県有施設のあり方を見直し

- ・ 南那須少年自然の家及び今市少年自然の家の廃止
- ・ かもしか荘の売却
- ・ 宇都宮東高附属中学校開校
- ・ 足利西高と足利商高の統合による足利清風高校の開校
- ・ 高校再編後期実行計画（案）の公表

##### 指定管理者制度導入による効率的な管理運営

- ・ 「公の施設の指定管理者制度に関する運用指針」の策定

#### 5 県出資法人等の見直し

- ・ 「特定指導法人（32法人）の見直し基本方針」の策定
- ・ 出資法人等に対する県からの派遣職員、県の補助金・委託費等を見直しを実施
- ・ 出資法人等の経営状況等の公表

### 簡素で効率的な執行体制の確立

#### 1 未来志向型組織の構築

- ・ 環境森林事務所等の設置（ 決定、 設置 ）  
環境の保全と森林づくりの一体的な推進

#### 2 適正な定員管理

##### 定員管理計画

区 分	基準年			-	-	目標年
	17年4月1日	18年4月1日	19年4月1日			
一般行政部門	5,075	5,011	4,921	90	154	4,685
教育部門	16,454	16,381	16,240	141	214	15,728
警察部門	3,570	3,612	3,678	66	108	3,706
公営企業部門	797	774	795	21	2	763
合 計	25,896	25,778	25,634	144	262	24,882

##### 非常勤嘱託員・臨時補助員等の適正な管理

区 分	18年4月1日	19年4月1日	20年4月1日	-	-
非常勤嘱託員	604.5	598.5	598.5	0	6
臨時補助員	275	226	205	21	70
パート職員	128	128	133	5	5
合 計	1,007.5	952.5	936.5	16	71

### 3 人材育成・能力向上の推進

- ・ 職員のコスト意識、経営感覚の醸成、企画立案能力や問題解決能力の向上を目的とした民間企業3名、国等9名、福島県1名、横浜市1名、大学院1名の職員派遣
- ・ 超勤縮減モデル事業の実施

【数値目標】 職員の平均年間勤務時間（単位：時間）

年度	H16	H17	H18	H19	H22目標
時間	1,938	1,934	1,942	1,950	1,900

### 4 給与制度等の見直し

- ・ 給料の特別調整額について、定率制から定額制に移行
- ・ 特殊勤務手当及び給料の調整額について総合的な点検を実施
- ・ 勤務成績の昇格昇給へのさらなる反映
- ・ 勤勉手当への勤務成績の反映
- ・ 職員互助会に対する県費負担の見直し（健康管理のみとする）
- ・ 教職員健康増進事業の見直し（県費負担を伴う事業は人間ドックのみとする）

### 5 事務処理の効率化、事務改善の推進

- ・ 内部管理事務の効率化の実施  
本庁：電話料金支払い窓口の一元化、公用車の集中管理
- ・ 職員提案制度「ひとり一改善」に126件の応募
- ・ 県庁本庁舎における環境ISOの認証取得

【数値目標】 コピー・印刷機用紙の総使用枚数（単位：千枚）・削減率（単位：％）

年度	H15	H16	H17	H18	H22目標
枚数	71,503	72,828	74,554	66,426	64,353
15年対比	100.0	101.9	104.3	92.9	90.0

## 持続可能な財政基盤の確立

### 1 自律的な財政運営に向けた取組の推進

- ・ 中期財政収支見込の作成
- ・ 県債発行額の抑制 当初予算時82,850百万円 最終予算時78,857百万円
- ・ 行政コスト計算書と貸借対照表の作成
- ・ 本県と同レベルの10団体による財政比較分析表の作成
- ・ 普通会計・公営企業会計・第三セクター等の財政状況等について県HPで公表

【数値目標】 県債残高（単位：百万円）

年度末	H16	H17	H18	H19	H22目標
残高	993,521	986,589	991,153	988,886	993,521

2 歳出抑制のための取組の推進

- ・ 一般財源に係る予算要求基準の設定による経費節減
- ・ 県単補助金の縮減・合理化
- ・ 「公共事業コスト縮減行動計画2005」に基づくコスト縮減対策の実施

3 安定した税収入等の確保

- ・ 地方税徴収特別対策室及び栃木県地方税滞納整理推進機構の設置
- ・ 地方税徴収特別対策室に26市町26名の職員を受け入れ、徴収を強化
- ・ インターネット公売の積極的活用などの滞納処分の強化
- ・ 「とちぎの元気な森づくり県民税」の導入（20年度）
- ・ 広告による収入確保
  - 印刷物等 4,763千円
  - 命名権契約 年額20,000千円（5年総額1億円：20年度から）  
 栃木県子ども総合科学館についてネーミングライツ契約を締結  
 「わくわくグランディ科学ランド」へと名称変更を決定
- ・ 未利用財産の売払い 約333百万円の収入

【数値目標】 県税滞納額（単位：億円）

年度	H16	H17	H18	H19	目標
滞納額	97	88	83	96	77

個人県民税収入歩合（単位：％）

年度	H16	H17	H18	H19	目標
収入歩合	89.7	90.6	91.2	93.1	91

4 公営企業のあり方の見直し

企業局経営の総合的見直し

- ・ 経営評価委員会による業績評価の実施
- ・ 用地造成事業における産業団地等の分譲 24.5ha（累計41.1ha）

病院事業経営の健全化

- ・ 年利7％以上の企業債について補償金免除による繰上償還を実施
- ・ クリティカルパスの適用拡大による平均在院日数の短縮 など
- ・ 「県立病院あり方検討委員会」を設置し、県立病院における政策医療の方向性や経営改善の取組方策等について検討

収益的収支負担金 2,295百万円、 2,330百万円

行財政改革大綱の取組による財政効果（推計）

（単位：億円）

区 分	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度
歳出削減効果 A	51.0	76.2	96.6	104.8	109.3
特定課題の見直し （大綱に掲げた事業・施設等の見直し）	30.1	39.0	42.8	43.1	42.8
人件費の抑制	20.9	37.2	53.8	61.7	66.5
歳入確保効果 B	10.1	10.5	17.2	17.4	17.7
税収入等の確保	6.8	7.2	14.1	14.5	14.8
未利用財産の処分	3.3	3.3	3.1	2.9	2.9
計 A + B	61.1	86.7	113.8	122.2	127.0
継続的な事務事業等の見直し C	168.4	155.7	86.4		
財政効果合計 A + B + C	229.5	242.4	200.2		

「継続的な事務事業等の見直しC」の21年度以降については、毎年度の予算編成の結果を踏まえて計上することとする。